

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

スリランカ 2016 年 国際宗教自由報告書

概要

憲法には、「全ての人は、自ら選択した宗教または信仰を持つ又は採用する自由を含め、考え、良心、および宗教の自由が認められる」と明記されている。これにより市民には、公的または私的に、自らの宗教または礼拝、儀式、慣行、または教義における信仰を明らかにする権利が与えられている。憲法およびその他の法律によって、仏教には、国の宗教的信仰の中で「第一の地位」が与えられており、政府は仏教を保護する責任を負う。2016 年 11 月、警察は、公共の場で嫌悪および脅迫的暴力を煽ったとして、武装仏教組織および武装イスラム教組織のリーダーたちを連日で逮捕した。非仏教宗教団体の報告によると、地方政府職員が宗教的少数派に差別的な制限を課すことが増えたとのことである。この中には、そのような制限を具体的に求める法律または規制はないにも関わらず、福音派キリスト教会に礼拝する場所を登録するよう求めたことなどがあった。政府は、ヒンズー教徒、ムスリム、およびキリスト教徒コミュニティのメンバーの強い反対にも関わらず、非仏教地域に仏像を建立することを認め続けた。政府は、2014 年のムスリムおよびキリスト教徒への攻撃に関与した仏教僧をまだ起訴していない。

スリランカ福音同盟 (NCEASL : National Christian Evangelical Alliance of Sri Lanka) は、本報告期間中に、教会への襲撃、牧師や信徒への脅迫や暴力、および礼拝の妨害が 85 件あったと記録した。2015 年にはこのような事件が 87 件あった。複数の大学およびモスクが、本報告期間中、ムスリムの礼拝堂への破壊行為があったと報告した。国際的非政府組織 (NGO : nongovernmental organization) であるマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (Minority Rights Group International) の報告では、2016 年前半には、ヘイトスピーチ、差別行為、あるいはムスリムの宗教施設の冒涇または破壊の企てが 60 件あった。代替政策センター (Centre for Policy Alternatives) は、ヘイトスピーチの擁護を繰り返すいくつかの仏教国粋主義者組織が、過去の政府の下で許されたほどにないにせよ、逮捕や捜査を免れていると述べた。ボドゥ・バラ・セーナ (BBS : Bodu Bala Sena) あるいは仏教徒部隊 (Buddhist Power Force))、ラーヴァナ・バラバ (Ravana Balava) (ラーヴァナ・パワー (Ravana Power))、シンハラ・ラーヴァナ (Sinhala Ravana) (シンハラ・エコー (Sinhala Echo))、および、Sinha-Le (獅子の血) 作戦の所有権を主張するシンハラ国民軍 (Sinhale Jathika Balamuluwa) などの仏教徒団体は、国のシンハラ民族仏教徒集団の優位を促し続け、宗教的および民族的少数派のメンバーへの敵視する考えを広めた。

米国大使は、政治指導者に対し、宗教的少数派を守り、全ての人々の信教の自由を保護する措置を講じるよう要請した。大使は政府に働きかけ、宗教的少数派も参加する国家的な

和解プロセスを作成し、週数派の権利および感情を守るよう促した。また大使館職員は、宗教指導者と面会し、彼らに対し、異教徒間の調和を支持して、民族のおよび宗教的な分裂の橋渡しをする指導的役割を担うよう要請した。大使館はプログラムを支援し、宗教的および民族的集団間の対話を促すイベントを主催し続けた。大使館幹部職は、様々な宗教団体の指導者および代表者と定期的に会い、和解において指導的役割を果たすよう促した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推定では、総人口は2,220万人である（2016年7月の推定値）。国連の分析によると、人口の69%が仏教徒、15%がヒンズー教徒、8%がムスリム、そして8%がキリスト教徒と推定される。2012年国勢調査のデータによると、上座部仏教シンハラ人コミュニティが、中部州、北中部州、北西部州、サバラガムワ（Sabaragamuwa）州、南部州、ウバ（Uva）州、西部州で、多数派となっている。タミル人は、北部州では過半数を占め、東部州に多く見られる。

タミル人コミュニティは、主にヒンズー教徒であり、キリスト教徒は少数派ではあるがかなり多い。主にヒンズー教徒であるインド出身のタミル人は、中部州、サバラガムワ（Sabaragamuwa）州、ウバ（Uva）州で大きな存在感を示している。ムスリムが最も多いのは、東部州のアンパーラ県（Ampara District）と郊外地域であるが、中部州、北中部州、北西部州、サバラガムワ（Sabaragamuwa）州、ウバ（Uva）州、西部州にもかなりの割合のムスリム社会が存在する。キリスト教徒は、東部州、北部州、北西部州および西部州に大きなコミュニティを築いており、これらよりも小さいものの、サバラガムワ（Sabaragamuwa）州、ウバ（Uva）州にもコミュニティが存在する。

国勢調査によると、ほとんどのムスリムはスンニ派であり、少数派のシーア派は少なく、主に Bohra コミュニティのメンバーである。キリスト教徒の82%近くはローマカトリック教徒である。他のキリスト教宗派には、英国国教会、神の集会、バプテスト派、末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン）、オランダ改革派教会、エホバの証人、メソジスト派、ペンテコステ派がある。メンバーは比較的少ないものの、近年では、福音派のキリスト教徒団体も増えてきた。ユダヤ人は非常に少ない。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法によると、全ての人は、宗教を選択する自由を含め、考え、良心、および宗教の自由

が認められる。憲法は、市民に、公的および私的の両方において、自らの宗教または礼拝、儀式、慣行、または教義における信仰を明らかにする権利を与える。憲法は、国の宗教的信仰の中で、仏教に「第一の地位」を与え、政府にこれを保護することを義務づけている。しかし、国教という認識ではない。2003 年の最高裁判所の判決で、国家は、憲法上、仏教のみを保護する必要がある、即ち、他の宗教には国の保護という同様の基本的権利は与えられない、ということが確定した。

宗教団体が新たな礼拝の場を建設する許可を得るには政府に登録を行うだけで良い。この場合、金融取引への従事、銀行口座の開設、あるいは財産の保有のため、トラスト、協会 (society)、または NGO として登録しなければならない。宗教組織は、国会制定法によって法人化することも認められる。この法律は、単純多数によって可決されたものであり、宗教団体に国家承認と学校を運営する許可を与えるものである。

非仏教徒宗教団体は国会制定法によって法人化する権利を持っているものの、国会は、布教活動を通じて宗教を伝えることは、憲法の下での基本的権利ではないとした 2003 年の最高裁判所の判決に基づき、これらの団体の布教活動能力を制限した。

個々の政府大臣が、それぞれの主要な宗教コミュニティの具体的な問題に対処する任務を負う。法務大臣 (Minister of Justice) は、仏教信仰 (Buddha Sasana) の問題も担当し、刑務所改革・更生・再定住大臣 (Minister of Prison Reforms, Rehabilitation, Resettlement) は、ヒンズー教問題も担当する。郵政大臣 (Minister of Postal Services) は、ムスリムの宗教問題を担当し、土地・観光開発大臣 (Minister of Lands, Tourism Development) は、キリスト教徒の宗教問題も担当する。この割り当ては法律によって義務付けられたものではないが、大臣の宗教に関係するものであり、複数の政権にわたって慣習となっている。

宗教は、公立と私立の両方の学校カリキュラムで、必須科目である。親権者は、自分の子が仏教、イスラム教、ヒンズー教、またはキリスト教のどれを学ぶかを選択することができる。生徒が宗教教育を拒むことは認められていない。ロンドン O レベルシラバス (London Ordinary-Level syllabus) を教えない学校は、教育省の宗教に関するカリキュラムに従う。これは、主要な 4 つの宗教を網羅するものであり、一般教育修了資格 O レベル試験 (General Certificate Education Ordinary-Level exams) (米国の 12 学年に相当) には必須である。生徒が受ける必要があるのは、自らの宗教を対象とする試験のみである。ロンドン O レベルシラバス (London Ordinary-Level syllabus) に従う国際私立学校は、宗教科目を教える必要はない。

離婚、子供の監護権、および財産相続などの家族法に関する問題は、該当する民族又は宗教団体の慣習法か、国の市民法のどちらかに従って裁かれる。しかしながら、宗教コミュニティのメンバーたちの報告では、実践は宗教によって異なり、例外が存在する。ムスリムコミュニティのメンバーは、結婚に関しては、シャリアおよび文化的慣行に由来する慣習法が適用されるが、財産権については市民法が適用されると述べている。北部州のタミル市民グループによると、結婚には市民法が適用されるが、財産の分割には Thesawalamai 慣習法が適用される。ほとんどのシンハラ人およびタミル人の結婚は、異民族間の結婚または宗教的所属を主張しない人物の結婚も含め、市民法が適用される。

政府の慣行

当局は、2016 年 11 月、ヘイトスピーチおよび暴力の恐れを理由に、武装仏教徒およびムスリム組織の指導者たちを逮捕した。11 月 15 日、警察は、「シンハラ人の救世主 (Savior of Sinhalese)」組織の指導者である Dan Priyasad を、公共の場で、ムスリムへのヘイトスピーチを煽ったとして逮捕した。メディアの報道によると、11 月 7 日、Priyasad は、コロombo・フォート駅 (Colombo's Fort Railway station) の前で、「全てのムスリムを殺し」、「使命を果たすために自爆者を配置する」と述べた。Priyasad は、12 月 2 日に保釈された。

11 月 16 日、警察はムスリム組織 Sri Lanka Thawheed Jamath (SLTJ) の書記官 (Secretary) である Abdul Razik を、11 月 3 日の抗議行動中に、他の宗教に対して攻撃的なスピーチを行い、「宗教的不和を煽った」として逮捕した。前日の Dan Priyasad の逮捕を受け、BBS の総書記 (General Secretary) である Galagoda Gnanasara は、Razik の逮捕を要求する声明を出し、もし逮捕されなければ、自分の追随者による攻撃および「大虐殺 (blood bath)」があると脅した。裁判所は、Razik を 12 月 9 日に保釈した。

警察は、BBS の総書記にして僧侶である Gnanasara とその支持者 37 人を、裁判所の侮辱、公判の進行の妨害、国有財産の破壊、当局が違法集会と呼ぶものへの参加の罪で、1 月 26 日に逮捕した。Gnanasara は 2 月 9 日に保釈された。抗議する僧侶の行為に対する国民の批判的な反応としては、国のビジネス紙 *デイリー・ファイナンシャル・タイムズ (Daily Financial Times)* による報道があった。この中で、*デイリー・ファイナンシャル・タイムズ (Daily Financial Times)* は、BBS を前ラージャパクサ (Rajapaksa) 政府の「突撃部隊」と名指した。Gnanasara の保釈に先立ち、マヒンダ・ラージャパクサ (Mahinda Rajapaksa) 前大統領は、記者会見を開き、保釈の対象とならない罪を犯した国会議員には保釈が与えられ、保釈の対象となる罪を犯した BBS 指導者 Gnanasara には、保釈が認められなかったことから、政府が仏教僧に対して偏見を抱いていると述べた。

2014 年のムスリムおよびキリスト教徒への襲撃で起訴された僧侶に対する訴訟の進行は遅い。11 月 24 日、ムスリム市民社会の代表は、司法長官局 (Attorney General's Department) がコーランの中傷で告訴されている BBS メンバーに対する 2 件の裁判の起訴状を提出する予定であることを示した。本報告期間末時点で当局は起訴状を提出していないが、報道によると裁判は 2017 年に開かれる予定である。この訴訟を知るムスリム弁護士は、2014 年に Aluthgama で起きた反ムスリム暴動に関連する 42 件の訴訟が、本報告期間末時点で、係属中であると述べた。

9 月 23 日、控訴院 (Court of Appeal) は、エホバの証人が、彼らを標的とする犯罪的な襲撃および嫌がらせがあった場合に警察に捜査や刑事訴追の支援してもらうことを求める控訴を棄却し、国は憲法上、仏教だけを保護する必要があるという 2003 年の最高裁判所の判決を強固なものにした。控訴院は、憲法が宗教を伝導する権利を保障しておらず、従って、警察にこれらの事件を捜査することを強制することはできないという決定を下した。

金融取引などの基本的運営を行うため、福音派キリスト教会は、国会制定法による法人化の代わりに、トラスト、協会、NGO、または企業を設立することにより、法的地位を模索し続けている。

NCEASL によると、新たに設立される教会は、登録において主に 2 つの問題に直面した。1 つは、農村コミュニティである。ここに建てようとする教会は、土地の権利証を得る際に、土地登記文書のハードコピーが劣化しており土地測量も不十分であるという問題に直面した。もう 1 つは、地方評議会である。新たな宗教施設を建設するために地方評議会の承認を求める要請をしても、申請者は、評議会メンバーから、現地コミュニティの過半数の同意が必要であると言われることが多く、そして承認が与えられることはなかった。教会指導者の報告では、彼らは繰り返し地方政府職員およびキリスト教問題省 (Ministry of Christian Religious Affairs) に支援を求めたが、ほとんど成果はなかった。

福音派キリスト教会は、政府が「無許可の集会」とする礼拝活動をやめさせようとして、あるいは、政府に登録されていないことを理由に礼拝の場を閉鎖しようとして、地方政府職員が圧力をかけたりや嫌がらせしたりしたことを報告し続けた。2 月 6 日、プッタラム県 (Puttalam District) のベテル・アッセンブリーズ・オブ・ゴッド (Bethel Assemblies of God) に所属する牧師は、群次官 (divisional secretary) から、教会が無許可の礼拝の場であるとする手紙を受け取った。手紙は、2008 年 10 月の仏教信仰・宗教問題省 (Ministry of Buddha Sasana and Religious Affairs) の回状によって新たに建設された宗教的な礼拝の場は、政府の承認を得る必要があるということを引き合いに出し、教会の法的地位に疑問を投げかけるものであった。この回状は 2012 年に取り消されており、国の法律では、

宗教的な礼拝の場を建設しても政府への登録はもはや必要がなくなっていた。他の事例として、報告によると、警察は、礼拝の場が宗教的活動を行うには承認が必要であるとする 2011 年の政府の回状を引用し続けた。この回状は、宗教施設の建設に関する 2008 年の回状の条項を拡大するものであったが、同じく 2012 年に取り消された。しかしながら、地方警察官は、本報告期間中にも 2011 年回状の引用を続け、宗教指導者たちに、礼拝の場を登録するよう要求し、従わない場合は閉鎖すると言って脅した。いくつかのムスリム団体およびキリスト教徒団体によると、警察および政府関係者からの嫌がらせは、仏教僧や仏教国粋主義組織と協調しているように見えることもあった。

2016 年 6 月、2 人の警察官が回状を引き合いに出し、パレケル (Pallekele) のチャーチ・オブ・トゥルース (Church of Truth) の牧師に、仏教信仰省 (Ministry of Buddha Sasana) に登録するまで一切の宗教活動を中止するよう命令した。1 週間後に受け取った手紙の中で、都市開発庁 (UDA : Urban Development Authority) は、この牧師に、彼の宗教活動が認められていないことを伝え、UDA との面談に、地券とキリスト教問題省 (Ministry of Christian Religious Affairs) からの登録証を持ってくるよう要請した。さらにこの牧師は、(2016 年) 9 月に、全ての宗教活動をやめなければ法的措置を取るということを告げる別の手紙を UDA から受け取った。報告によると、牧師はこの 2 度目の警告を聞き入れ、活動を止めたとのことである。

取り消された回状は、教会の宗教活動を制限するため使用されただけでなく、エホバの証人の代表者の報告では、2008 年の回状は、本報告期間中に、新たな王国会館 (Kingdom Hall) を建設するための申請を却下するために使用された。彼らが言うには、キリスト教問題省は、新たなキリスト教の礼拝の場を承認する責任を果たすことができなかったため、エホバの証人は、本報告期間中、新たな王国会館 (Kingdom Halls) を 1 つも立てることができなかったとのことである。

北部および東部の市民社会グループおよび政治家は、北部州および南部州の仏教徒団体または軍隊による仏壇の建設が、仏教徒シンハラ人の宗教的および文化的帝国主義を示す持続的なシンボルとなっていると述べた。北部および東部は、大部分がヒンズー教徒とムスリムであり、仏教徒がほとんどいない地域に建てられた仏壇もある。北部の地方政治家によると、軍隊がこれらの像の建設を援助するために、公的立場を超えて活動することがあった。しかしながら、軍隊が、地域から撤退する時に仏像は撤去したが、菩提樹は仏壇を解体したとしても切断することができないので、そのまま残したという事例もあった。ヒンズー教団体およびムスリム団体が自分たちの祭壇を建て、菩提樹を切った事例もあるが、これは仏教徒が非常に攻撃的であるとみなす行為であり、宗教的な緊張を高めた。2016 年 6 月に、海軍の基地の 1 つがトリンコマリー (Trincomalee) に移る際、海軍関係者は、仏

像と近くの菩提樹を持ち去った。その後、タミル人の住民が菩提樹の祭壇にヒンズー教の神を置いたが、これは、いつの間にか誰かの手によって撤去され、仏像に変えられていた。7月11日、タミル人の村人は、仏像を撤去し、菩提樹を切断した。現地の宗教的緊張状態が数週間つづいた後、ある仏教僧が、以前仏像の立っていた場所に大きな仏像を建て、傍に木を植えた。本年度時点で、両方ともその場所に残ったままである。

2016年11月、政府は、Gwandoon 仏教協会 (Gwandoon Buddhist Association) から 2000 万ルピー (133,700 ドル) の資金提供を受け、北部州および東部州で、まだ公表されてないが特定の 100 か所の仏教寺院を改修するプロジェクトに同意した。司法・仏教信仰省 (Ministry of Justice and Buddha Sasana) は、このお金を寺院の水の確保および洗面所施設の改善するために使用する案を内閣に提出した。

スリランカ福音同盟 (National Christian Evangelical Alliance of Sri Lanka) によると、宗教的少数派の敷地への襲撃を扇動した人物に対する刑事事件に対して、警察が対応しなかった、あるいは逮捕または訴追を渋ったとされる事例が複数あった。差別的扱いを受けたと主張する少数派を代表する経験豊富な法的専門家も、加害者を起訴できることはまれであると述べた。

2016年6月、元警察官が、アカラガマ (Akaragama) で礼拝活動中であったエホバの証人の信者 2 人を暴行した。エホバの証人の報告によると、捜査官も警視補 (assistant superintendent of police) も彼らの宗教を侮辱し、警視補は、「証人は、木に縛りつけ、殴りつけるべきだ」と言ったという。エホバの証人が言うには、その後捜査官は、被害者に対し、告訴は円満に解決したと明記した書類にサインするよう強要した。

マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (Minority Rights Group International) は、群次官がバンダラガマ (Bandaragama) のマドラサを拡大する建設を現地の仏教僧侶の反対を理由に中止させた 2016 年 2 月の出来事の詳細を語った。建設計画は必要な承認も得ており、警察は、計画が合法であることを認めたが、ムスリムに建設を再開しないよう助言し、襲撃があっても警察は警備することができないと語った。

エホバの証人の報告によれば、政府は、外国人宗教従事者および僧侶の一時労働許可およびビザの発行を制限し続けている。エホバの証人は、発行手続きには通常よりも時間がかかる上に、却下または返事がないことが多いと報告した。承認された場合には、政府は外国人僧侶に対し、延長可能な 1 年間の労働許可書を発行した。エホバの証人は、本報告期間中、政府が新たにやってくる外国人僧侶への新たな労働許可書の発行を却下したので、代わりに、国内で既に働いている外国人僧侶の労働許可書を更新することを選んだことを

報告した。

全ての学校に、仏教、イスラム教、ヒンズー教、またはキリスト教を対象とする 4 つの宗教科目を全て教える十分な資金があるわけではなく、中には自分の宗教とは違う科目を学ぶ生徒もいた。国立学校は教師不足に直面することが多く、手の空いた教師が自分のものとは異なる信仰のカリキュラムを教えることが必要な場合もある。

12 月 4 日、マイトリーパーラ・シリセーナ大統領は、Thempola メソジスト教会（Methodist Church of Thempola）の 200 年祭の中で、「スリランカでは、いかなる宗教に従う自由も保障されている。宗教的哲学は人々がより道徳的で規律ある人生を送る手助けをしてくれるからだ。」と述べた。また、大統領は、どのような国であっても、全体的に発展するには、モラルと精神的発展が重要であることも強調した。

11 月 22 日、司法・仏教信仰省は、異教徒間の襲撃という事件の報道に応え、高まる宗教的緊張を緩和させる任務を負う閣僚委員会を創設すると発表した。宗教に関する大臣職を持つ 4 人の大臣がこの委員会の委員を務める予定である。この委員会の後援の下、シリセーナ大統領は、異教徒間の対話を促進すべく、2016 年 12 月に宗教指導者たちと面会した。12 月 24 日、シリセーナ大統領はクリスマスの祝賀会を開き、その中で、全国民の間の平和と和解を求めた。

2016 年 10 月、ラニル・ウィクラマシンハ（Ranil Wickremesinghe）首相は、国内の全ての信仰および政党の指導者が、憲法の中で仏教に与えられた特別な保護を継続することを支持していると述べた。これに対し、キリスト教協議会（National Christian Council）および複数のムスリム団体が、どの宗教にも特権を与えない非宗教的な憲法を支持すると述べた。

2016 年 10 月、政府は、12 才から女性の結婚を認めるムスリム結婚・離婚法（Muslim Marriage and Divorce Act）の改正を提案するための委員会を任命した。この委員会は、本年度末時点で、その成果を発表していない。

9 月 12 日、シリセーナ大統領は、2017 年はスリランカに上座部仏教を広めることに専念すると発表した。

第 3 節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

NCEASL は、本報告期間中に、教会への襲撃、牧師や信徒への脅迫や暴力、および礼拝の妨

害が 85 件あったと記録した。2015 年にはこのような事件が 87 件あった。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (Minority Rights Group International) の報告では、2016 年前半には、ヘイトスピーチ、差別行為、あるいはムスリムの宗教施設の冒涇または破壊の企てが、60 件あった。代替政策センター (Centre for Policy Alternatives) は、いくつかの仏教国粋主義者組織が、過去の政府の下で許されたほどにないにせよ、ヘイトスピーチの擁護を繰り返し、逮捕や捜査を免れていると述べた。宗教と民族性はしばしば密接に絡み合うため、多くの事件を、宗教的アイデンティティのみに基づくものとして分類することは困難であった。

2016 年 6 月、仏教僧侶が、ミナレットによってモスクが神聖な佛歯寺 (Buddhist Temple of the Tooth) よりも高くなるとして、キャンディ (Kandy) のモスクのミナレットの建設に抗議した。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (Minority Rights Group International) は、修道僧が主導するデモを受け、ミナレットの建設は見送られたと報告した。

2016 年 1 月、仏教徒修道僧および村の支持者たちの集団が、プッタラム (Puttalam) の共同墓地でキリスト教徒の埋葬を妨げようとした。弁護士のおかげで、牧師は、墓地での埋葬を進める裁判所命令を得たが、村民は墓地を取り囲み、行事を妨害した。警察は牧師と遺族を守ろうとしたが、彼らの身の安全を心配し、村の近くの別の共同墓地にそのキリスト教徒を埋葬するよう助言した。

スリランカ福音同盟 (National Christian Evangelic Alliance of Sri Lanka) は、2016 年 5 月には、仏教徒修道僧 30 人とその支持者 150 人の集団が、ガンパハ (Gampaha) のキリストの大使教会 (Christ Embassy Church) に入り、牧師と信徒に人種のおよび宗教的中傷をしたと伝えられたと述べた。警察は数分後に現場に到着したが、直ぐに介入をしなかったばかりか、牧師に対し、治安を維持するために一時的に宗教的活動をやめることを促した。牧師は、短い中断の後、活動を再開した。

2016 年 7 月、仏教青年会 (Young Men's Buddhist Association) のメンバー 12 人が、ポロンナルワ (Polonnaruwa) のハウス・チャーチ・ファンデーション (House Church Foundation) に行き、報道によれば、教会は仏教徒の村にあるので村の子供にキリスト教を教えるべきではないと述べたとのことである。彼らは、村民をキリスト教に強制的に改宗させたと非難した。その日の遅くにも、村民 30 人と仏教修道僧 2 人が教会の敷地に集まり、強制的に改宗させたとして、牧師を非難した。彼らは、牧師と信徒に対し、宗教活動を直ちにやめ、村から出ていくよう命令した。そして、従わなければ暴力に訴えたと牧師を脅迫した。この事件の後、信徒は大規模な祈祷会を開くことをやめ、注目されないようにより小さな集

団で集まることにした。

2016 年 11 月、BBS に所属するバッティカロア（Batticaloa）の Mangalarama 寺院の仏教修道僧が公共の場で、タミル人の村役人である Grama Sewaka を「血に飢えたトラにしてイヌ」と呼び、土地への不法侵入でシンハラ人を起訴することを止めなければ「ぶん殴る」と脅した。ビデオに撮られた会話で、修道僧はこの役人に向かって「お前を見ると血が煮えくりかえる。土地からシンハラ人を 1 人でも追い出してみろ。俺が Thambiyas（ムスリム）と Demalas（タミル人）による支配を終わらせてやる」と言った。

2016 年 6 月、2014 年のアルトゥガマ（Aluthgama）のムスリムと仏教徒の暴動から 2 年目の日に、BBS 総書記（General Secretary）は公式に、政府がムスリムコミュニティを統制下に置き続けなかった場合、暴力的対立の「第 2 段階」を開始すると脅した。Gnanasara と BBS のメンバーは、公開集会の場やメディア声明の中でムスリムや民族的少数派のことを述べる際に、宗教的および人種的中傷表現を頻繁に使用した。（2016 年）2 月のメディア声明の中で、BBS は、宗教的教義を通じて急進化を促しているとして地方のマドラサを非難し、ISIS とつながりがあるとして 1 つのイスラム団体を非難した。

本報告期間中、ジャフナ大学（Jaffna University）のムスリム礼拝堂が、破壊者によって 3 度も傷つけられ、2016 年 11 月には、クルネーガラ県（Kurunegala District）のニカウエレーティア地域の大モスクがガソリン爆弾で襲撃された。これらの事件に関して、警察は誰も検挙しなかった。

第 4 節. 米国政府の方針

大統領、首相、およびその他の政府高官との会合を通じ、米国大使は、国民和解プロセスに民族および宗教的少数派も含めることを促し、和解に向けた努力を後退させかねない宗教団体間の緊張について政府最高幹部の認識を高めた。2016 年 2 月、大使は、ムスリム問題大臣 M. H. A. ハリーム（M. H. A. Haleem）に同行して、コロンボの大モスクを訪れ、信教の自由に対する米国の強い関与を繰り返し述べ、宗教的多様性がいかに「和解し、まとまり、平和で、豊かなスリランカという黄金の展望を達成に大きく貢献し得るか」を強調する発言をした。2016 年 5 月には、大使は、コネスワラム（Koneswaram）ヒンズー教寺院とガンガラマ（Gangaramaya）仏教寺院を両方訪れ、国の多様な宗教遺産の重要性について話し合った。

大使とその他の大使館職員は、上級仏教僧、ヒンズー教政治指導者、カトリックおよび英国国教会指導者、ムスリム擁護組織と定期的に会い、進行中の和解プロセスにおける宗教

的寛容の役割を強調した。働き掛けの行事の中で、大使と米国職員は市民社会に対し、争いが終わり、宗教的に多様な国になれば、長く続く平和と全員が参加する繁栄を成し遂げることができることを実証する建設的な役割を果たすよう促した。また、大使は、ジャフナ（Jaffna）の新しいカトリック司祭とも会い、北部の教会および宗教施設に対し、国をまたぐ紛争後の再建と和解努力を主導することに手を貸すよう促した。この司教の前任者たちも、紛争中に人権問題活動家を保護する際に有益な役割を果たしてきた。

大使と大使館職員は、ジャフナ半島全土にキリスト教学校を建て、アジアで最初の女性の寄宿学校を開いた先駆的なアメリカ人キリスト教宣教者たちの団体であるアメリカン・セイロン・ミッション（American Ceylon Mission）の200年記念を祝う行事に参加した。彼らは、大使館のソーシャルメディアのページへの投稿で、信教の自由を米国が支援しているというメッセージを広げた。大使館職員は定期的に宗教的な大臣職を担う閣僚たちと会い、持続的な和解の一環として宗教を横断するつながりを構築するよう促した。また彼らは、コロombo（Colombo）や全国のその他地域で異教徒間のイフタールを組織するなど、宗教団体と共に行事に参加したり、開催したりした。

更に、大使館は、国家平和委員会（National Peace Council）の仕事を支援し、県異教間和解委員会（DIRC : District Interreligious Reconciliation Committees）を通じて宗教的指導者およびコミュニティの指導者が、平和構築活動を主導する能力を高めることができるようにした。大使は、2016年1月にゴール（Galle）DIRCに会い、宗教的過激主義がいかに関国民の和解に脅威を与えているかについてを話し合い、コミュニティ指導者たちに、もっと理解を深めるために密接に連携するように促した。